

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和5年度事業 効果検証結果

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費 （年度内遂行 事業費）	交付金 充当経費	事業費 （翌年度 繰越額）	交付金 充当経費	成果目標	事業の成果	事業の評価		担当課
											A：非常に効果的であった B:効果的であった C:あまり効果的ではなかった D:効果的でなかった	効果の理由	
1	物価高騰対応生活応援商品券事業	①町内で使える商品券を住民全員に配付することにより物価高騰が生活に与える影響を緩和するとともに地域における消費を喚起・下支えする。 ②③商品券補助金：商品券5,000円×（3,523人＋予備10人）＝17,665,000円 換金業務450,000円 換金手数料 40円×17,615枚＋予備＝706,600円 消耗品費：封筒・転写機インク・コピー用紙 80,000円 商品券印刷代 300,000円 郵送代：544円×1,681世帯＋予備＝1,000,000円 合計 20,202千円 ④住民	R5.12	R6.3	19,314,513	19,314,513	0	0	・商品券利用率97%以上 ・換金率97%以上	・商品券配付率99.3% ・換金率98.1%	A：非常に効果的であった	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、商品券による事業者の売上の上昇が図られるとともに、住民にとっても生活を下支えする効果的な支援策となった。	農村振興課
2	貨物運送業原油価格高騰対策支援金	①エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響を受ける物流事業者に対し支援金を交付することにより事業者の経営改善を支援する。 ②③事業支援金 400,000円（法人100,000円×3件、個人50,000円×2件） 消耗品費 5,000円（コピー用紙等） 郵送代 5,000円 合計 410千円 ④町内で貨物運送業を営む法人及び個人	R5.12	R6.3	202,908	202,908	0	0	対象事業所に対して令和6年3月までに支援を完了する	令和6年2月1日 支給開始 ※事業完了	A：非常に効果的であった	物価高騰の影響を受ける貨物運送業者の経済的負担の軽減が図られた。	農村振興課
3	価格高騰緊急支援給付（追加分）事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 600世帯×70千円 事務費 566千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （600世帯）	R6.1	R6.3	38,027,749	38,003,840	0	0	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年2月8日支給開始 539世帯に給付 給付率99% ※事業完了	A：非常に効果的であった	家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、経済的な負担軽減が図られた。	税住民課
4	価格高騰緊急支援給付（均等割のみ課税）事業【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 180世帯×100千円 事務費 450千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、人件費、その他として支出】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（180世帯）	R6.3	R6.6	0	0	18,450,000	18,450,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年6月6日 支給開始 R6年度に繰越			税住民課
5	価格高騰緊急支援給付（こども加算）事業【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童 70人×50千円 事務費 90千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、その他として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童の当該世帯主（36世帯）	R6.3	R6.7	0	0	3,590,000	3,590,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年6月13日 支給開始 R6年度に繰越			税住民課